

2022年3月28日

各 位

会社名 第一商品株式会社

代表者名 代表取締役社長 岡田 義孝

 $(JASDAQ \supset -F : 8746)$ 

問合せ先 執行役員 管理本部長 長澤 正広

電話番号 03-3462-8011 (代表)

# 株式追加取得及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年11月30日付「クラウドバンク株式会社との資本業務提携に関する資本事業提携契約書の締結及び第三者割当により発行される募集(現物出資)並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下「当該お知らせ」といいます。)にてお知らせしましたとおり、CB戦略1号投資事業有限責任組合(以下「CB1号ファンド」といいます。)が保有するクラウドバンク株式会社(以下「クラウドバンク」といいます。)の株式を追加取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、2021年3月16日付「第三者割当による第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しました当社第1回新株予約権の一部行使に伴い、その他の関係会社の異動が生じることとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

#### 1. 株式取得の概要

### (1). 株式取得の概要

・第1回新株予約権の権利行使による資金調達

① 行使状況	当社新株式計 980,000 株
(2022 年 3 月 28 日)	権利行使価格 1 株当たり 152 円
② 新株式発行価額総額 (これまでの累計)	1,093,613,000 円(7,100,000 株分)

### ・譲受株式の状況

① 今回の譲受株式の数	2 株

② 今回の譲受株式の金額	1 株につき 61,349,693 円
③ 今回の譲受価額の合計	122,699,386 円
<ul><li>④ 次回以降に譲受ける予定 の株式の総数</li></ul>	5 株
<ul><li>⑤ 譲受価額の総額 (これまでの累計)</li></ul>	1,042,944,781 円(17 株分)

## (2). 株式取得数及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	26 株 (議決権の数:26 個) (議決権所有割合:15.95%)	
② 取得株式数	2 株 (議決権の数: 2 個) -	
③ 異動後の所有株式数	28 株 (議決権の数:28 個) (議決権所有割合:17.18%)	

## 2. その他の関係会社の異動

### (1). 異動が生じる経緯

2021年3月16日付「第三者割当による第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」に て公表しました当社第1回新株予約権の一部行使に伴い発行済株式総数が増加したため、 CB1号ファンドの当社に対する議決権所有割合は15%を下回り、CB1号ファンドは当 社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

### (2). 異動する株主の概要

① 名 称			C B 戦略 1 号投資事業有限責任組合	
② 所	在	地	東京都渋谷区初台一丁目 52 番 1 号	
③ 組	成 目	的	投資運用事業	
④ 業務	④ 業務執行組合員(General Partner)の概要			
名		称	CB戦略投資事業合同会社	
所	在	地	東京都渋谷区初台一丁目 52 番 1 号	
代表者の役職・氏名 СВ戦略投資事業合同会社			CB戦略投資事業合同会社	
			業務執行者 三瀧 芳幸	
事	業内	容	投資運用事業	
資	本 金	の額	100 万円	

(3). 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数	議決権所有割合	大株主順位
	(所有株式数)		
異動前	38,337 個	15.09%	第2位
(2022年3月25日現在)	(3,833,700 株)	15.09%	
異動後	38,337 個	14.53%	第2位
	(3,833,700 株)		

- (注)1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数は自己株式 790,000 株及び単元未満株式 64 株となります。
  - 2. 2022 年 3 月 25 日現在の発行済株式総数 26,197,207 株、同年 3 月 28 日現在の発行済株式総数 27,177,207 株となります。
  - 3. CB1号ファンドの「議決権の数」欄は、CB1号ファンドが2022年3月8日付で提出した変更報告書の記載内容をもとに記載しております。
  - 4. 「大株主順位」欄は、2021年9月30日現在の株主名簿を基準として推定しております。
- (4). 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無該当事項はありません。
- (5). 異動年月日 2022年3月28日
- (6). 今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上